

(第10条の4第2項第1号、同条第4項、第10条の16第2項関係)

事業計画の概要を記載した書類

1. 全体計画の概要 (変更許可申請時には変更部分を明確にして記載すること)

2. 処分する産業廃棄物 (特別管理産業廃棄物) の種類及び処分量等

(特別管理) 産業廃棄物の種類	処分量 (t/月又はm ³ /月)	性 状	予定排出事業所場 の名称及び所在地	処分方法	予定処分先の名称及び所在地 (処分場の名称及び所在地)
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					

備考 取扱う (特別管理) 産業廃棄物の種類ごとに記載すること。
取扱う (特別管理) 産業廃棄物の種類が燃え殻、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、鉍さい、ばいじん及び13号廃棄物であって、市長が必要と認める場合は、分析表の写しを添付すること。

(第10条の4第2項第1号、同条第4項、第10条の16第2項関係)

3. 施設の概要 (中間処理施設)	
処 理 施 設 の 種 類	
設 置 場 所	
設 置 年 月 日	
処 理 能 力	
廃 棄 物 の 種 類	
処 理 施 設 の 処 理 方 式 及 び 設 備 の 概 要	
環 境 保 全 設 備 の 概 要	

(第10条の4第2項第1号、同条第4項、第10条の16第2項関係)

4. 施設の概要 (最終処分場)	
最終処分場の種類及び名称	
設 置 場 所	
設 置 年 月 日	
最終処分場の規模等	
埋立対象廃棄物の種類	
構造及び設備の概要	
放流水の水質等	
その他環境保全対策	

(第10条の4第2項第1号、同条第4項、第10条の16第2項関係)

5. 処分業務の具体的な計画 (処分業務を行う時間、休業日、組織及び従業員数を含む。)

・処分業務を行う時間

時 分～ 時 分

・休業日

・従業員数内訳

年 月 日現在

申請者又は 申請者の登 記上の役員	政令第6条の10で 準用する第4条の6 に規定する使用人	相談役、顧問 等申請者の登 記外の役員	事務員	運転手	作業員	その他	合 計
人	人	人	人	人	人	人	人

(日本産業規格 A列4番)

6. 環境保全措置の概要

（1）中間処理施設において講ずる措置

（2）保管施設において講ずる措置

（3）最終処分場において講ずる措置

保 管 計 画 書 (処理前)

産業廃棄物の 種 類	保 管 方 法	保 管 面 積 (m ²)	保管容積 (保管上限) (m ³)	保管 高さ (m)	備 考
合計 品目					
所在地		管理責任者			
全体面積		保管面積 (合計)		保管容積 (合計)	
m ²		m ²		m ³	

(注) 保管施設が複数ある場合は、それぞれについて作成すること。

保管施設の平面図、立面図、構造図及び数字の根拠となる資料を添付すること。

(日本産業規格 A列4番)

保 管 計 画 書 (処理後)

産業廃棄物の種類	保 管 方 法	保 管 面 積 (m ²)	保 管 容 積 (保管上限) (m ³)	保 管 高 さ (m)	備 考
合計 品目					
所在地		管理責任者			
全体面積	保管面積 (合計)		保管容積 (合計)		
m ²	m ²		m ³		

(注) 保管施設が複数ある場合は、それぞれについて作成すること。

保管施設の平面図、立面図、構造図及び数字の根拠となる資料を添付すること。

(日本産業規格 A列4番)

(第10条の4第2項第1号、同条第4項、第10条の16第2項関係)

処分後の産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の処理方法を記載した書類	
処分後の産業廃棄物の種類	
発生量 (t/月又はm ³ /月)	
処 理 方 法	自己処理 (処分場所)
	委託処理 (処分業者名) (所在地)
	埋立処分 海洋投入処分 中間処理 売却 中間処理、売却の場合は具体的な方法
備考 処分後の産業廃棄物の種類ごとに記載すること。	

(第10条の4第2項第1号、同条第4項、第10条の16第2項関係)

事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法を記載した書類	
内 訳	金 額 (千円)
事業の開始に要する 資金の総額	
土地	
事務所	
処理施設	
収集運搬車両	
積替保管施設	
自己資金	
借入金	
(借入先名)	
その他	
増資	
備考	内訳欄の事項については、事業計画に応じ適宜変更すること。

(第10条の4第2項第1号、同条第4項、第10条の16第2項関係)

資 産 に 関 す る 調 書 (個人用)			
年 月 日現在			
資産の種別	内 容	数 量	価格、金額 (千円)
現金預金			
有価証券			
未収入金			
売掛金			
受取手形			
土 地			
建 物			
備 品			
車 両			
そ の 他			
資 産 計			
負債の種別	内 容	数 量	価格、金額 (千円)
長期借入金			
短期借入金			
未払金			
預り金			
前受金			
買掛金			
支払手形			
そ の 他			
負 債 計			

(日本産業規格 A列4番)

誓 約 書

申請者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 14 条第 5 項第 2 号イからへまでに該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

申請者

住 所

氏 名

(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

豊 田 市 長 様

(法人用)

経理的基礎申告書(営業実績が3年間以上ある法人)

この申告書に記載の上、中小企業診断士による診断書の有無を確認してください。

業者名： _____

担当名： _____

	年 月	年 月	年 月
純資産合計 ①			
負債及び純資産合計 ②			
自己資本比率 (①÷②×100)			

※ 貸借対照表より転記すること。

	年 月	年 月	年 月	平均値
経常利益金額等				

※ 経常利益金額等とは、損益計算書の経常利益の金額に損益計算書上の減価償却費の額を加えて得た数字をいう。

直前期の 自己資本比率	直前3年間の 経常利益金額等 の平均値	直前期の 経常利益金額等	中小企業診断士の診断書			
			収集運搬業		処分業	施設
			積保なし	積保あり		
10%以上	黒字	黒字	×	×	×	×
	黒字	赤字	×	×	×	×
	赤字	黒字	×	×	×	×
	赤字	赤字	×	×	×	×
0%以上 10%未満	黒字	黒字	×	×	×	×
	黒字	赤字	×	○	○	○
	赤字	黒字	×	○	○	○
	赤字	赤字	○	○	○	○
マイナス	黒字	黒字	×	○	○	○
	黒字	赤字	×	○	○	○
	赤字	黒字	○	○	○	○
	赤字	赤字	不許可	不許可	不許可	不許可

※ 表の「○印は診断書が必要」「×印は診断書が不要」を示す。

(個人用)

経理的基礎申告書(営業実績が3年間以上ある個人)

この申告書に記載の上、中小企業診断士による診断書の有無を確認してください。

業者名： _____
 担当名： _____

	年 月	備 考
資産合計 ①		
負債合計 ②		
資産－負債 ③ (① - ②)		

資産に関する調書

資産種別	内容	数量	価格、金額
現金預金			
有価証券			
未収入金			
売掛金			
受取手形			
土地			
建物			
備品			
・			
・			
資産合計			①
負債の種類	内容	数量	価格、金額
長期借入金			
短期借入金			
未払い金			
預かり金			
前受金			
支払手形			
・			
・			
負債合計			②

	年 月	年 月	年 月
納税済額			

※納税証明書(その1)で確認してください。

資産－負債 ③	直前3年間の納税状況	中小企業診断士の診断書			
		収 集 運 搬 業		処 分 業	施 設
		積保なし	積保あり		
プラス(0以上)	毎年、所得税を納税している。	×	×	×	×
プラス(0以上)	所得税を納税していない年がある。	×	○	○	○
マイナス	所得税を納税している年がある。	○	○	○	○
マイナス	所得税を毎年納税していない。	不許可	不許可	不許可	不許可

※表の「○印は診断書が必要」「×印は診断書が不要」を示す。